

# 2022年度中間期の事業の概況（単体）

(2022年4月1日～2022年9月30日)

## 金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、各種政策の効果などから持ち直しの動きがみられましたが、中間期末にかけてウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルスの感染再拡大などから、その動きがやや弱まりました。海外経済は、欧米では原材料費の上昇や供給面での制約などから景気回復のテンポが鈍化しました。また、中国では感染症によるロックダウンや不動産開発問題等から弱い動きとなりました。

金融情勢については、欧米では政策金利の引き上げ等金融引き締めが進展しました。一方、中国では景気対策の一環として金融緩和策がとられました。国内では日本銀行の金融緩和策が継続され、当中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.2%台、ドル円相場は144円台、日経平均株価は25,900円台となりました。

## 事業の経過及び成果

### ●営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありません。店舗外現金自動設備については、新設・廃止ともになく、35か所38台となりました。

### ●預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比83億円増加の8,069億円となりました。一方、譲渡性預金は前年同期末比35億円減少の223億円となりました。

### ●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けの貸出金が増加したことに加えて地方公共団体向けの貸出金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比29億円増加の5,414億円となりました。

### ●有価証券

有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、中間期末残高は前年同期末比77億円増加の2,398億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、その他の証券の評価差損が増加したことなどから、前年同期末比115億円減少の63億円の評価損となりました。

### ●損益状況

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比66百万円減収の55億73百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償却を計上したものの、与信関係費用が減少したことなどから、前年同期比18百万円減少の47億82百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比48百万円減益の7億90百万円となりました。中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比54百万円減益の5億62百万円となりました。

### ●自己資本比率

2022年9月期末の自己資本比率は、前期末比0.02ポイント上昇の7.88%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。